

10 トライアングルエヒメ2.0事業費

令和7年度当初予算（案）
予算額 1,069,042千円

最先端のデジタル技術を県内各産業への現場実装・定着・横展開により、本県産業の稼ぐ力の強化や現場でデジタルを使いこなす人材を育成するとともに、全国共創拠点との連携による地域課題の解決やデジタル企業の県内誘致、さらには実装成果のマッチングにより新たな稼ぐ力の創出等につなげる。

お問い合わせ先
企画振興部デジタル戦略局
デジタルシフト推進課
(089-912-2280)

指標	施策	27 住民の暮らしを便利にするスマート行政の実現(DX)	現状値	16.2% (R5年度)
	KGI	DXの推進による利便性・付加価値向上を実感している県民の割合	目標値	令和8年度まで毎年向上
	細施策	27-2 県民向けDXの推進による利便性・付加価値の向上	現状値	100% (R3~5年度)
	KGI	デジタル総合戦略のうち県民向けDXに関する戦術の進捗度	目標値	100% (R6~8年度)

事業イメージ	KPI	①経済効果②拠点設置数③デジタル人材育成の項目達成率 (①200億 ②30件 ③5,000人) ※R4~6の倍	現状値	①経済効果:50%(100億)②拠点設置数:47%(14件) ③デジタル人材:50%(2,500人) (R7年度)
			目標値	各項目100% (R9年度)

トライアングルエヒメ推進事業(R4~6)

【これまでの成果】

- ✓約100件の実装プロジェクト組成【実装定着数50件】
- ✓デジタル人材2,500人育成【うち日常的に使うアクティブ人材800人】
- ✓営業拠点14社設置
- ✓R4~8の5年間で約100億円の投資対効果見込み【直接+間接】

【新たに生まれた変化】

- ✓デジタル実装モデル事例の県内拡大(他品種展開など)
- ✓事業者自らがデータ分析に基づく新たな行動変容
- ✓事業者同士の新ビジネス開始、県内大学への進学、実装地域への就農・移住

新ステージ・トライアングルエヒメ2.0(R7~9)

1 選択と集中

- 重点5分野の産業クラスター創出
→稼ぐ力の更なる強化
→デジタル人材の育成
- 横展開の加速化支援



2 共創拠点との連携

- 県内事業者と産学金官の連携
- 全国の共創拠点との連携強化
- 企業の開発拠点や支店の誘致



3 新たな稼ぐ力の創出

- 実装成果のマッチング
- 営業本部と連携した販路開拓



「デジタル実装フィールドNo.1」を共創で加速

事業概要

【新しい地方経済・生活環境創生交付金充当事業】
【デジタル社会形成推進基金充当事業】

1 デジタル実装成果横展開プロジェクト 928,400千円

- 重点5分野のデジタル技術を軸とした県内産業の稼ぐ力の強化とデジタル人材育成
- 【5分野(農林水産、ものづくり、観光、生成AI、脱炭素)×3クラスター】 15件(3,000万程度/件)
【継続案件】 20件(500~1,500万程度/件)
【横展開加速支援(成功モデルの横展開補助事業)】 60件(初期導入費用を支援)

2 共創・集積促進プロジェクト(『共創』をキーワードに県外企業を呼び込み
地域課題を解決する愛媛モデルの確立) 140,642千円

- (1)県内事業者×産学金官のネットワーク構築(横展開の更なる強化) 50回
・民間資金の獲得に向けたマッチング
・実装プロジェクトと連携した県内大学との雇用マッチング
- (2)全国の共創拠点(東京、大阪、福岡等)との連携
・ネットワーキング(全国共創拠点・県内コワーキング施設との連携) 10回
・県内企業×全国共創拠点会員企業によるデジタル実装支援 5件
- (3)ブランチャ(研究開発等)設置型デジタル実装支援(R8~) (10件)
新共創拠点(R8.4~)を活用し、農林水産業、海事産業、タオルなど
世界に誇る県内産業を強化する先端デジタル技術を有する県外企業の
開発拠点や四国支店を誘致

3 新たな稼ぐ力の創出プロジェクト 【ゼロ予算】

- 販路開拓プロジェクト(県内企業が県外・海外へ)
実装成果を企業誘致や全国の共創拠点とのマッチングに活用
県内企業のデジタル技術を営業本部と連携して販路開拓 5件以上(成約目標)

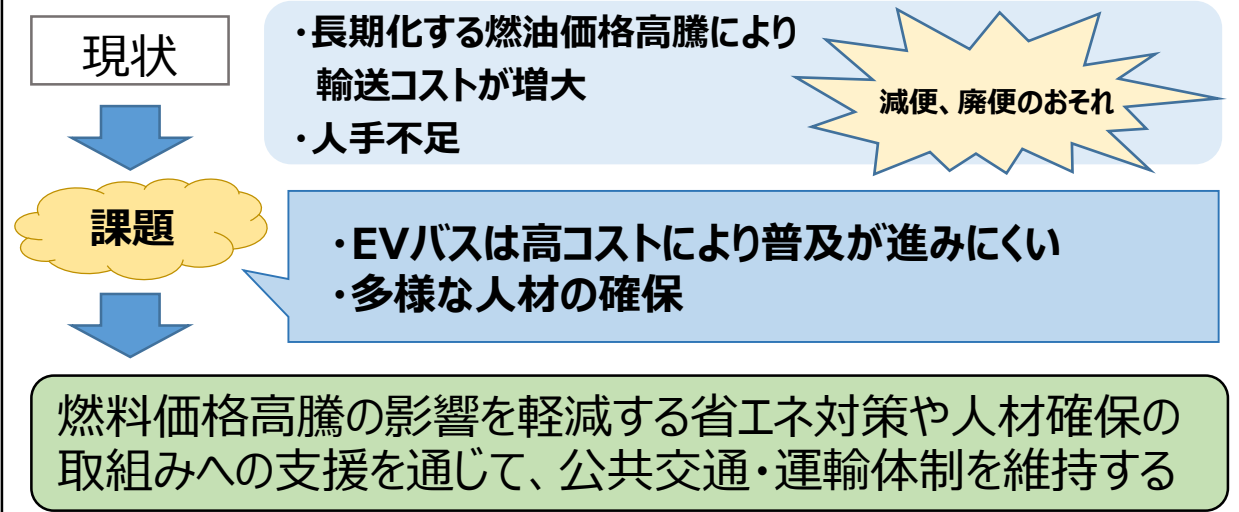
11 バス事業者省エネ対策等支援事業費

燃油高騰や運転士不足といった厳しい経営環境下で、エッセンシャルワーカーとして県民生活を支えている県内バス事業者について、将来に向けて県内公共交通・運輸体制を維持するため、事業者が実施する省エネ対策・人材確保対策といった取組みを支援する。

指標	施策	25 暮らしを支える地域交通の維持と基盤整備	現状値	32,715千人（R4年度）
		KGI 県内の主な公共交通機関の年間輸送人員（鉄軌道、一般旅客自動車）	目標値	40,656千人（R8年度）
	細施策	25-1 県内公共交通の安定確保	現状値	32,715千人（R4年度）
		KGI 県内の主な公共交通機関の年間輸送人員（鉄軌道、一般旅客自動車）	目標値	40,656千人（R8年度）

お問い合わせ先
企画振興部政策企画局
地域政策課交通政策室
(089-912-2251)

事業イメージ	KPI	申請事業者（最大11社）のうち、車両 運行コスト削減につながった事業者の割合	現状値 - 目標値 100%(R6～7年度累計)
--------	-----	---	-----------------------------



【導入補助により支援】

EVバス

充電設備

省エネ対策により期待される効果
最大4割程度の運行費削減
最大5割程度の整備費削減（国土交通省ガイドライン）
また、環境配慮や災害時の活用可能性も考えられる

【従来の支援を継続しつつ、多様な人材確保に向けた重点的支援を実施】

快適な
職場環境整備

就職説明会

資格取得支援

事業概要	【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】
------	---------------------------

【省エネ対策】

1 EVバス導入支援事業 177,000千円

路線バス事業者が実施するEVバス車両及びEVバスの充電設備の導入を支援する。
補助対象事業者：県内路線バス事業者（市町除く）
補助対象経費：EV車両価格、充電設備整備費
補助率・補助上限額：

対象設備	補助率	補助上限額(千円)
車両（大型）	1/3	18,000
車両（中・小型）	1/3	12,000
充電設備	1/3	1,000

【人材確保対策】

2 バス事業者人材確保支援事業 33,000千円

路線バス事業者が実施する多様な人材の採用・活躍を推進する事業を支援する。
補助対象事業者：県内路線バス事業者（市町除く）
補助対象経費：

(1) 若年層・女性・外国人など多様な人材の採用・活躍を推進する事業（ハード事業）

ア シャワー室又は女性専用の休憩室、更衣室等の整備
イ 託児スペースの設置
ウ その他、知事が必要と認める事業

(2) 人材確保重点支援メニュー（ソフト事業）

ア 多様な人材確保を図る就職説明会等の開催・出展、研修等の開催・参加
イ 多様な人材を育成するための研修体制、キャリアパス制度の導入
ウ 運転免許や資格等取得支援
エ その他、知事が必要と認める事業

補助率：1/2 補助上限額：2,000千円（ハード事業）1,000千円（ソフト事業）



12 航路事業者省エネ対策等支援事業費

令和6年度2月補正予算（案）
予算額 166,330千円

持続可能な公共交通の実現を目的として、海上の公共交通機関としての役割が期待される航路事業者の省エネ対策や業務効率化、船員確保に資する取組みに対して補助を行う。

お問い合わせ先
企画振興部政策企画局
地域政策課交通政策室
(089-912-2251)

指標	施策	25 暮らしを支える地域交通の維持と基盤整備 KGI 県内の主な公共交通機関の年間輸送人員（鉄軌道、一般旅客自動車）	現状値	32,715千人（R4年度）
			目標値	40,656千人（R8年度）
	細施策	25-1 県内公共交通の安定確保 KGI 県内の主な公共交通機関の年間輸送人員（鉄軌道、一般旅客自動車）	現状値	32,715千人（R4年度）
			目標値	40,656千人（R8年度）

事業イメージ	KPI 申請事業者（最大9社）のうち、航路維持につながった事業者の割合	現状値 - 目標値 100%（R6～7年度累計）
--------	--	-----------------------------

事業概要	【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】
------	---------------------------

航路事業者に期待される役割

県内外を結ぶ海上公共交通機関

大規模災害時の輸送手段

物流事業者の移動手段

現状…

- 利用水準がコロナ禍前まで回復していない
- 燃油価格高騰等による航路の廃止

今後も…

- ・ 燃油価格の高止まり
- ・ 国の激変緩和措置の縮小
- ・ 船員の不足

(参考) A重油価格推移 (円/ℓ)				
	R3年	R4年	R5年	R6年
1月	62.4	86.5	87.1	92.8
2月	65.4	89.9	87.0	93.0
3月	69.8	91.5	87.9	93.4
4月	70.6	89.7	88.1	93.3

※資源エネルギー庁 石油製品価格調査から引用
(四国経済産業局管内、A重油、大型ローリー納入分)

燃料価格高騰の影響を軽減する省エネ対策や業務効率化、船員確保の取組みへの支援
・事業者の経営の安定化 ・社会インフラである航路の維持

◎航路事業者省エネ対策等支援事業：166,000千円

一般旅客定期航路事業者の省エネ対策や業務効率化、船員確保に資する取組に対して、補助対象経費2分の1について補助を行う。

【補助対象事業者】 ・県内に本社又は営業所を有する海上運送法（昭和24年法律第187号）第8条第1項に定める一般旅客定期航路事業者。ただし、離島航路整備法（昭和27年法律第226号）第3条に定める航路補助金を受ける離島航路事業者を除く。

【補助事業メニュー】

- ①省エネ対策（燃油高騰対策に資するもの）
例：エンジン等の整備、船底附着物除去等による燃費向上
- ②業務効率化対策
例：デジタルサイネージの導入（車両誘導の人役削減）
- ③船員確保対策
例：船室の居住性向上のための改装、採用者募集説明会開催

【補助上限額】

対象船舶のトン数に応じて以下の上限額を設定
(1,000トン以上) 10,000千円
(500トン以上1,000トン未満) 6,000千円
(500トン未満) 3,000千円

◎事務費：330千円